

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名		裁判員裁判への対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 松下 裕子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律				関係する 計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月) 経済財政改革の基本方針2009					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、従前の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	129	74	74	100	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		129	74	74	100	0				
	執行額		121	68	72						
	執行率(%)		94%	92%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	92%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	検察旅費		21	-							
	検察業務庁費		79	-							
	計		100	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	本事業は、法律に基づき実施する裁判員裁判について、裁判員の負担をできる限り軽減するため、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。				裁判員にとって分かりやすい立証活動を行う。 各年度において、分かりやすく、信頼される立証活動を適切に行った。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	検察官の法廷での説明等に対して、裁判員が分かりづらいとする割合を0%とする。 なお、中間目標の目標値は、過去3か年の平均値以下とし、平成30年度においては、4.4%以下とする。		最高裁判所で実施している裁判員に対するアンケート(検察官の法廷での説明等が分かりにくいと回答した者の割合)		実績	%	4	4.5	4.8	-	-
					目標値	%	4.8	4.2	4.4	4.4	-
					達成度	%	100	93	92	-	-

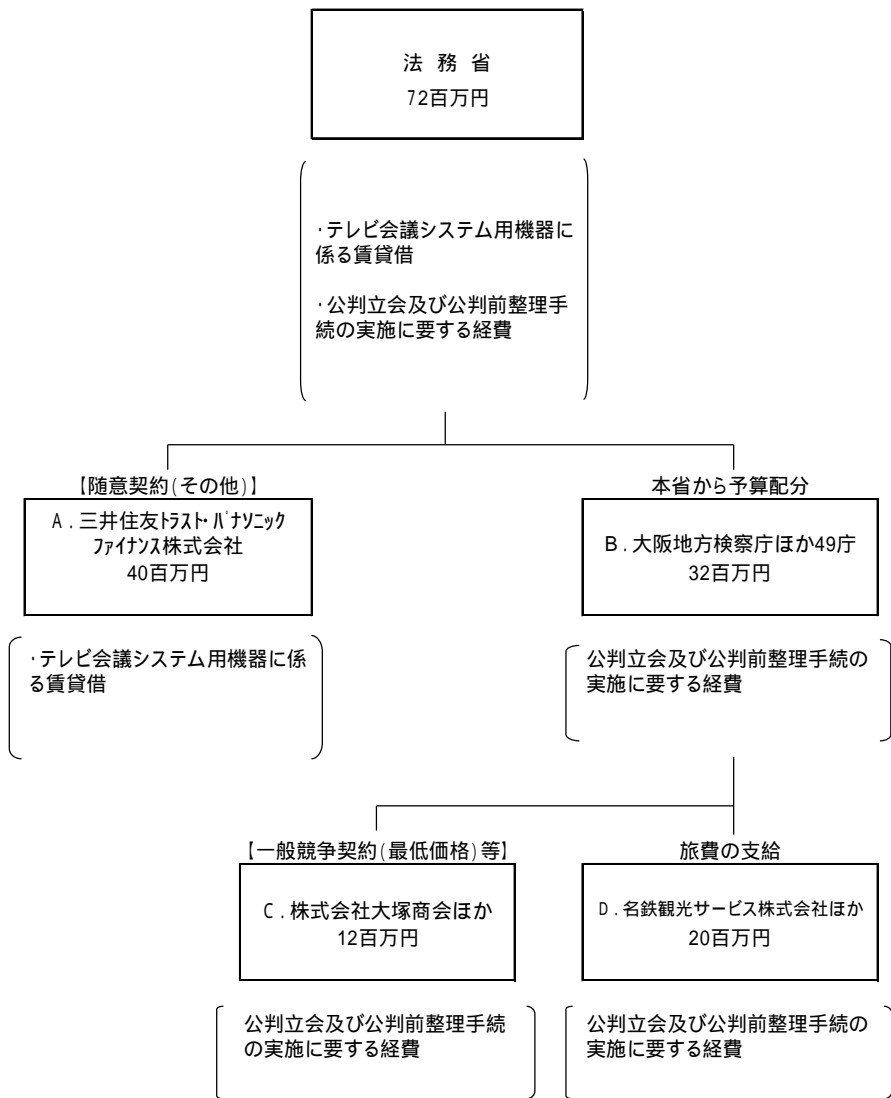
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	裁判員裁判対象事件の起訴件数								
	活動実績	件		1,319	1,105	1,131	-	-		
	当初見込み	-		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	(X)予算執行額 / (Y)裁判員裁判対象事件起訴件数					-			
	単位当たりコスト	円/件		92,020	61,950	63,569	-			
	計算式	X/Y		121,374,000 / 1,319	68,455,000 / 1,105	71,896,000 / 1,131	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	検察権の適正迅速な行使(-5)								
		施策	適正迅速な検察権の行使(-5-(1))							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-						
		目標値		-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)					
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績							
			目標値		-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績							
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		裁判員にとって、分かりやすく、印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので、広く国民のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> <td rowspan="2">可能な限り入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約となったものについても、保守に必要な技術等を契約の相手方のみが有していたこと等によるものであり、妥当である。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	可能な限り入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約となったものについても、保守に必要な技術等を契約の相手方のみが有していたこと等によるものであり、妥当である。	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	可能な限り入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約となったものについても、保守に必要な技術等を契約の相手方のみが有していたこと等によるものであり、妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		旅費について、旅費の標準マニュアルを適切に運用して、その削減を実行している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		用途を事業実施のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された機器は十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用すること等により、執行額の削減が図られている。						
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成31年度予算に反映させることとする。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	0034	平成23年度	0031					
平成24年度	0033	平成25年度	0011					
平成26年度	0010	平成27年度	0010					
平成28年度	0010							
平成29年度	法務省 (0010)							

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社			B.大阪地方検察庁			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	40	予算配分	裁判員裁判対応	4	
	計		40	計		4	
	C.株式会社大塚商会			D名鉄観光サービス株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	物品購入費	コピー用紙購入	5	旅費	職員旅費	0.5	
	計		5	計		0.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	テレビ会議システム用機器賃貸借	40	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪地方検察庁	3000012140021	裁判員裁判対応	4	その他	-	-	
2	福岡地方検察庁	3000012140038	裁判員裁判対応	2	その他	-	-	
3	東京地方検察庁	6000012140010	裁判員裁判対応	2	その他	-	-	
4	神戸地方検察庁	1000012140023	裁判員裁判対応	2	その他	-	-	
5	旭川地方検察庁	3000012140054	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	
6	札幌地方検察庁	5000012140052	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	
7	横浜地方検察庁	5000012140011	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	
8	新潟地方検察庁	4000012140020	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	
9	静岡地方検察庁	8000012140017	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	
10	鹿児島地方検察庁	6000012140043	裁判員裁判対応	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙購入	5	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	-
2	日興通信株式会社	9010901015459	パソコン購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社マルハチ	4020001018845	コピー用紙購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	5	90.6%	-
4	株式会社イトーキ北海道	2430001013922	複写機保守	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社アイ・イーグループ	8013301017357	複写機保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	理想科学工業株式会社	9010401031452	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	-
7	富士ゼロックス鹿児島株式会社	7340001000941	複写機保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	8010901029220	複写機保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社大江商店	6450001000618	複写機保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社隆陽社	9180001023098	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	5	93.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.5	その他	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	
3	職員B	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	
4	職員C	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
5	職員D	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
6	職員E	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
7	職員F	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
8	職員G	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
9	職員H	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
10	職員I	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	